

第 35 回全日本私立幼稚園連合会 設置者・園長全国研修大会

開催要項

- テーマ 明日にむけて幼児教育の振興を考える
- 期 日 令和元年 10 月 28 日 (月)・29 日 (火)
- 会 場 和歌山県和歌山市・ホテルグランヴィア和歌山
〒640-8342 和歌山県和歌山市友田町 5 丁目 18 番地
☎ 073-425-3333
※ JR 和歌山駅「中央口」 徒歩 2 分
関西空港より和歌山駅直行リムジンバス 40 分
- 対 象 設置者・園長ならびに後継者、またはこれに準ずる者
- 定 員 600 名 (定員になり次第締め切らせていただきます)

	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
28 日 (月)		受付	45 開会式	30 記念講演	40 行政報告	10 就業規則	20 50 こどもが まんなか PROJECT		30 夕食 懇親会	

	9	10	11	12
29 日 (火)		研究講座		
				※研修会終了後、自由解散



主催 / 一般財団法人私学研修福祉会

協力 / 全日本私立幼稚園連合会、一般社団法人和歌山県私立幼稚園協会

後援 / 文部科学省(申請中)、内閣府(申請中)

12:00～13:00 受付

13:00～13:45 開会式

14:00～15:30 記念講演 「弱小チームを甲子園優勝に導くチーム作りとは」

【講師】

智辯学園高等学校、智辯学園和歌山高等学校野球部名誉監督

高嶋 仁 氏

たかしま ひとし / 1946年生まれ 長崎県五島市出身。長崎海星高校、日本体育大学卒業。海星高校時代に夏の甲子園に2度出場。この時の感動を後輩に味あわせてやりたいとの思いで指導者の道を選ぶ。大学卒業後、智辯学園高校のコーチを経て1972年に監督に、1980年より智辯学園和歌山高校野球部の監督に就任。1985年の春の選抜大会に和歌山校で甲子園初出場。1994年春の選抜大会で初優勝、1997年夏・2000年夏全国制覇。優勝3回・準優勝4回・甲子園通算勝利68勝・甲子園103試合・監督としての出場38回は歴代最多記録。2018年夏の甲子園第100回大会後監督を勇退、同校並びに智辯学園高校野球部名誉監督に就任。主な卒業生に日本ハム・西川遥輝、中日ドラゴンズ・岡田俊哉、広島カープ・林晃汰など。

15:40～17:10 行政報告

【講師】 文部科学省初等中等教育局幼児教育課 課長 森友 浩史 氏

17:20～17:50 就業規則関連諸規程例の改訂にあたって

17:50～18:00 こどもがまんなか PROJECT

19:00～20:30 夕食懇親会

9:00～12:00 研究講座

1. 教育 『学校関係者評価とは何か 今なぜ学校評価が求められているのか』

～チャレンジ・ビジョン アクション3 学校関係者評価の実施率を向上させるために～

幼児教育無償化に伴い、巨額な公的資金が幼児教育に投じられることとなりました。この政策の意義は、すべての幼児が良質な教育を受けられるように保障することであり、私たちが今まで行ってきた私立幼稚園・こども園での教育の重要性が国全体で認められたと言えます。

だからこそ私たちの教育実践は、私学の独自性を担保しつつも、公的な教育を行っている幼児教育施設として、その意義を再認識し、「学校評価」を利用しながら、質を向上させることが求められています。

学校評価というと、本来の意味がうまく伝わらず、形式的に行っているというケースが見られます。地域特性を踏まえて、どのような子どもを育てたいのか教職員が共通の目的をもって保育実践し、その実践を保護者や地域に発信するという本来の「学校評価」ができれば、取り組む価値がいくさう深まります。さらに能率よく実施ができれば、普及も進むことでしょう。

本講座では、「幼児教育実践の更なる質向上を図るためのチャレンジ・ビジョン」のアクション3「学校評価と改善システムの普及」に焦点を当て、園自己評価と学校関係者評価の視点から「学校評価」を難しいものと思わず、各園で実施している取り組みや地域行政とのつながりなどについて、具体的に協議していきます。

〈基調講演〉「幼児教育無償化と幼稚園の自己評価・学校関係者評価」

【講師】 (公財) 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

理事長 東 重満 氏

〈パネルディスカッション〉

【パネリスト】 (公財) 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

副理事長 宮下友美恵 氏

全日本私立幼稚園連合会教育研究委員会

委員 淵 和子 氏

全日本私立幼稚園連合会教育研究委員会

専門委員 岡本 潤子 氏

【コーディネーター】 全日本私立幼稚園連合会教育研究委員会

副委員長 川原恒太郎 氏

2. 振興 『幼児教育の無償化に関する諸課題について』

幼児教育の無償化が、本年10月1日より始まります。各地域において、具体的な制度運用や事務処理の実態がどのように展開され、課題や対策がどのように講じられているのかについて、各地域の現状報告を受けながら、文部科学省の担当官をお迎えし一緒に考えていきます。また、無償化施行後の新2号認定の動向についても分析していくとともに、処遇改善に関する今後の対応策について検討、1号認定子どもに対する支援策や幼児教育の質向上は、いかに実現されていくのか等について考えていきます。なお本研究講座は、私学助成園を中心とした内容で講座を進めて参ります。主なテーマは以下に記載の通りです。

〈研究講座テーマ〉

◆新2号認定児が増加する予測と対応について◆償還払いと法定代理受領の会計処理について◆食材料費の償還・代理受領等の現状把握

◆保育料値上げと処遇改善◆幼児教育の質向上とは何か◆その他、無償化に関係する諸課題

【パネリスト】 文部科学省初等中等教育局幼児教育課

課長 森友 浩史 氏 (予定)

全日本私立幼稚園連合会政策委員会

副委員長 森島 弘道 氏

全日本私立幼稚園連合会政策委員会

委員 滝田 昌孝 氏

全日本私立幼稚園連合会政策委員会

委員 堀江 真嗣 氏

全日本私立幼稚園連合会政策委員会

委員 櫻村 文夫 氏

【コーディネーター】 全日本私立幼稚園連合会政策委員会

委員長 水谷 豊三 氏

3. 経営 『働き方改革時代の就業規則を考える～質の向上につなげる攻めの労務管理～』

幼児教育・保育の無償化により保護者の負担が一気に軽減される中、世間の見方は「量」から「質」重視へと大きくシフトすることが想定されます。幼稚園は、認定こども園化や小規模保育所の併設など、多様な選択肢を提供してきました。更には預かり保育の一部無償化により、私学助成を受ける幼稚園であっても、保護者の多様なニーズに対応することができる時代になりました。一方で、教育・保育の現場を担う教職員の業務はますます複雑になっています。そこで、全日本私立幼稚園連合会は、新たな就業規則のひな型を作成し、今年度中にご提示する予定であります。

働き方の適正管理が人材確保の成否を大きく左右する今、本講座では特定社会保険労務士の高橋先生から、新就業規則活用のポイントをご説明いただきます。その上で、本委員会が考える「キャリアパスを踏まえた処遇の在り方」について討論し、幼児教育現場の人材確保と質の向上策を探っていきたくと思います。

〈基調講演〉 9:00～10:30

【講師】 杜の都労働コンサルタンツ高橋宮地合同事務所

特定社会保険労務士 高橋 道枝 氏

〈パネルディスカッション〉 10:40～12:00

【パネリスト】 杜の都労働コンサルタンツ高橋宮地合同事務所

特定社会保険労務士 高橋 道枝 氏

全日本私立幼稚園連合会

副会長 小澤 俊通 氏

全日本私立幼稚園連合会経営研究委員会

副委員長 飯塚 拓也 氏

【コーディネーター】 全日本私立幼稚園連合会経営研究委員会

委員長 内野 光裕 氏

4. 認定こども園 『幼児教育を中心に据えた認定こども園の在り方』

10月からスタートする幼児教育・保育の無償化によって、認定こども園では、2号認定児や新2号認定への移行希望者が増えると予想されます。それに伴い、預かり保育の場所の確保や人員配置、大人数に対応する全体計画の在り方等、新たに取り組むべき課題が出てきました。また、本丸である教育課程内容を充実させる為の教材研究、カリキュラムマネジメント、職員研修、見える化等への時間の確保といった質の向上に対する取り組みも必要です。さらに、無償化によって保育の長時間化が懸念される中、保護者の子育てに対する意識が変化することを踏まえて、家庭教育において乳幼児期に健全な愛着形成がなされることが子どもの発達に好影響を与えるといった家庭教育の重要性を保護者へ伝えていく新たな専門性も求められます。このような無償化後に直面する課題の解決に向け、今後あるべき設置者・園長のマネジメントについて考えていきます。

【パネリスト】 文部科学省初等中等教育局幼児教育課

担当 官

全日本私立幼稚園連合会認定こども園委員会

委員長 濱名 浩 氏

全日本私立幼稚園連合会認定こども園委員会

副委員長 石田 明義 氏

【コーディネーター】 全日本私立幼稚園連合会

副会長 安達 謙 氏

本大会の内容については、全日私幼連ホームページからもご覧頂けます。

参加申込方法

■参加費 15,000円（資料代等）

■懇親会費 10,000円（自由参加、28日開催）

○参加を希望される方は、別添の「全日私幼連用・参加申込書」に必要事項を明記の上、令和元年9月20日（金）までに貴都道府県団体事務局に送付してください。参加費・夕食懇親会費は、「全日私幼連用・参加申込書」と同様に、貴都道府県団体事務局の指示に基づいて送金してください。

○お申込みいただいた方には、10月中旬に参加受付証などを各園に送付いたします。

○参加を取り消された場合は参加費の返金はいたしません（代理参加は可）。ご欠席の方には、研修会終了後、大会関係資料を送付いたします。

○夕食懇親会費の取り消しに伴う返金につきましては、令和元年10月18日（金）までにご連絡いただいた場合に限り、全額返金いたします。

○宿泊・視察観光のご案内は「JTB用・宿泊・視察観光」をお目通しいただき、必要事項を明記の上、直接JTBにFAXにてお申し込みください。

○宿泊・視察観光の取り消しに伴う返金につきましては、JTBの規約に基づきます。

■個人情報の取り扱いについて

「参加申込書」に記載された個人情報は、本研修会の参加者名簿や参加受付証等発送など、本研修会の運営・管理の目的に限り使用します。また、研修会の当日大会資料に「氏名」「都道府県名」「園名」を掲載します。なお、本研修会に関する業務を株式会社JTB虎ノ門第三事業部営業第四課に委託し実施するため、上記の目的の範囲に加え宿泊手配等のサービス提供を目的として情報を共有します。

★参加の方法、研修内容は

☎ 03 - 3237 - 1080
F 03 - 3263 - 7038

全日本私立幼稚園連合会

〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-2-25
私学会館別館 4階（担当：白石・大内・山中）

★宿泊・視察観光は

☎ 03 - 5949 - 1338
F 03 - 5396 - 8140

株式会社 JTB

虎ノ門第三事業部営業第四課

〒170-0013 東京都豊島区東池袋 3-23-14
ダイハツ・ニッセイ池袋ビル 6階（担当：原田・勝見）